



NEWS RELEASE

作成日：2020年9月25日

スリランカ・北部州ワウニヤ県で平和構築活動をスタート

マザーランドランカは、2020年6月にスリランカ政府より正式に承認され、現地NPO法人として設立されました。2020年9月から、化粧品メーカーの株式会社アルビオンのご支援のもと、スリランカ内戦の主戦場であった北部州・ワウニヤ県にて、有用植物栽培を通じた平和構築活動『ホームガーデン・プロジェクト』を本格的に始動いたします。

マザーランドランカが考えるスリランカの平和構築活動

スリランカ内戦は2009年に終結するまで、北部州を主戦場におよそ30年間も継続されました。長く続いたスリランカ内戦は、民族や宗教を基盤としたアイデンティティ集団間の境界線を明確なものにしてしまいました。また、内戦が長引いたことにより、内戦の主戦場であった北部地域が開発から取り残されています。これからのスリランカにとって必要なことは持続的な平和と開発です。こうした問題意識のもと、マザーランドランカは、有用植物栽培の産業化を通じて地域産業を創出し、多様なアイデンティティ集団が共に働き共生するスリランカの「平和」を象徴する都市として再生していく北部地域を支援していきます。

ホームガーデン・プロジェクトの内容

本プロジェクトは、スリランカの中央・地方政府と協力し、現地のシンハラ・タミル・ムスリムの農家の方に、有用植物栽培を通して収入を得る機会を提供します。現地協力農家の方には、選定された数種類の有用植物栽培を依頼します。そして、収穫した植物は、株式会社アルビオンにより、スリランカ産植物由来の化粧品原料の開発に活用される予定です。



ワウニヤ住民との意見交換会

持続可能な有用植物栽培と供給

スリランカでは、アーユルバーダの原料の多くを輸入に依存しています。国際的な需要の高まりによる輸入原料の取引価格の高騰と品質低下から、伝統医療の持続的な提供が困難になっています。

そのため、マザーランドランカはスリランカ国内販売網を構築しており、本プロジェクトでの収穫量が協力企業への提供予定量を超過した場合、現地の病院に供給する予定となっています。日本への輸出のみに依存しない持続可能な産業創出に取り組みます。

今後、マザーランドランカが抱くスリランカの平和の理念に共感し、スリランカの持続的な平和と開発に協力していただける国内外の企業や大学、研究所と連携し、また現地政府の支援を得ながら、より広範な平和ネットワークを産学官の連携の中で構築し、スリランカの平和に資する活動を行っていきます。



ワウニヤの農家の方との意見交換

■ 資料

【スリランカ 基本データ】

国名：スリランカ民主社会主義共和国 (Democratic Socialist Republic of Sri Lanka)

人口：約 2,103 万人 (2016 年)

民族：シンハラ人 (74.9%)、タミル人 (15.3%)、スリランカ・ムーア人 (9.3%)

宗教：仏教徒 (70.1%)、ヒンドゥ教 (12.6%)、イスラム教徒 (9.7%)、キリスト教徒 (7.6%)

【北部州ワウニヤ県 基本データ】

人口：172,115 人 (2012 年)

民族：シンハラ人 (10.0%)、タミル人 (83.2%)、スリランカ・ムーア人 (6.8%)

宗教：仏教徒 (9.8%)、ヒンドゥ教 (69.4%)、イスラム教徒 (7.0%)、キリスト教徒 (13.8%)

【株式会社アルピオン 概要】

所在地：東京都中央区銀座 1-7-10

創業：1956 (昭和 31) 年 3 月 2 日

資本金：7 億 6,098 万円

代表：代表取締役社長 小林 章一

従業員数：3,750 名 ※2020 年 3 月末時点

【NPO 法人マザーランドランカ 概要】

団体名：マザーランドランカ (MOTHER LAND LANKA: MLL)

所在地：8/20, Pandiwatta Road, Nattaranpotha, Kandy, Sri Lanka

設立：2020 年 6 月 15 日

ホームページ：<https://motherlandlanka.org/>

【代表取締役】	ニール ディ アルヴィス	(元スリランカ内務省次官)
【取締役兼プロジェクト統括】	内田 涼	(広島大学大学院国際協力研究科・博士後期)
【取締役兼総務】	ハンサ ジャヤラトネ	(コロンボ大学・講師)
【財務】	ティラカ ピヤシーリ	(実業家)
【戦略】	梶下 佳成	(広島大学大学院国際協力研究科・博士前期)
【会社秘書】	バーシニ グナラトネ	(弁護士)
【顧問】	吉田 雄一郎	(広島大学大学院国際協力研究科・教授)